

内田洋行

環境・社会報告書 2013

UCHIDA Environmental and Social Report



「東京 ユビキタス協創広場 CANVAS」内「フューチャークラスルーム®」

当社の環境ならびに社会活動にかかわる情報をわかりやすく開示し、事業活動に係るさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目的に、第13版の環境・社会報告書を発行します。

■主な報告対象者

お客様、株主・投資家、代理店、従業員およびその家族、調達先、グループ会社、事業所近隣住民のみならず

■報告書対象期間

2012年7月21日～ 2013年7月20日。ただし、一部の記事については、明記の上、他の期間としているものがあります。

■報告書対象範囲

株式会社 内田洋行
 グループ会社の一部（主要製造・物流・施工会社）：
 株式会社サンテック、株式会社太陽技研、江戸崎共栄工業株式会社、さくら精機株式会社、株式会社マービー、ウチダエムケー SDN.BHD、日立物流オリエントロジ株式会社、株式会社陽光、株式会社ウチダテクノ

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
 環境省「環境報告書の記載事項等の手引き（第2版）（2007年11月）」

■報告書の発行

本報告書は、2013年10月にホームページ上に公開します。次回は2014年10月ホームページに公開する予定です。
 ホームページ
<http://www.uchida.co.jp/company/environment/>

■発行部署、お問い合わせ先

管理本部 総務部 品質環境課
 電話：03-3555-4090 e-mail：eco@uchida.co.jp

●本報告書で使用する主な略語・略称	
3R	Reduce（リデュース、発生抑制）、Reuse（リユース、再利用）、Recycle（リサイクル、再資源化）の略
CO ₂	二酸化炭素
CSR	企業の社会的責任。Corporate Social Responsibility
EMS	環境マネジメントシステム
F☆☆☆☆	ホルムアルデヒド発散に関するJIS（日本工業規格）またはJAS（日本農林規格）の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/m ³ ・h以下、F☆☆☆☆は0.02mg/m ³ ・h以下
GPN	グリーン購入ネットワーク
ISO9001	国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格
ISO14001	国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格
ISO27001	国際標準化機構（ISO）が定める情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格
ISMS	情報セキュリティマネジメントシステム
JEMA	（一社）日本教材備品協会。学校用教材、備品の業界団体
JOIFA	（一社）日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
LCA	ライフサイクルアセスメント。製品の一生における環境負荷を評価すること
NOx	窒素酸化物
PCB	ポリ塩化ビフェニール
RoHS	指令EU（欧州連合）の電子・電気機器に含まれる有害物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制
REACH 規則	欧州連合における人の健康や環境の保護のための欧州議会および欧州理事会規則
VOC	揮発性有機化合物の総称で100種類以上の物質がある。Volatile Organic Compounds
製品アセスメント	製品ライフサイクルにおいて、製品の環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品の中に作り込むこと
環境側面	環境に影響を及ぼしているか、または影響を及ぼす可能性のある組織の活動・製品・サービスの要素

CONTENTS

社長メッセージ 1

環境報告

- ① 製品・サービスにおける環境配慮
1. サプライチェーンマネジメント 2
 2. 環境に配慮したもののづくり 2
 3. 木製家具の環境配慮 3
 4. 環境教育教材 3
 5. 木材合法性証明書 3

- ② 事業活動における環境負荷低減
1. 製造工程での取り組み 4
 2. 物流での取り組み 4
 3. 製品使用後における取り組み 5
 4. オフィスでの取り組み 5

- ③ 環境マネジメント
1. 内田洋行の環境方針 6
 2. 環境マネジメント体制 6
 3. 環境教育 6
 4. ISOなどの取得状況 6
 5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス 7
 6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移 8

社会性報告

- ④ お客様とのコミュニケーション
1. 品質と信頼性向上のために 9
 2. お客様相談センター 9

- ⑤ 地域・社会とのコミュニケーション
1. 地域との共生、社会への貢献 10
 2. 復興支援の取り組み 10

- ⑥ 社員とのコミュニケーション
 社員のために 11



株式会社内田洋行 代表取締役社長

柏原 孝

社長メッセージ

「人間の創造性発揮のための環境づくりを通じてより豊かな人間社会実現のために貢献する。」私たちはこの企業理念のもとに、独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上に向けて一丸となって取り組んでおります。日頃より当社の活動に多大なるご支援、ご協力を頂戴し誠にありがとうございます。深く御礼申し上げます。

当社では、東日本大震災の被災地復興に向けて震災直後から、義援金などの支援はもとより、被災した学校での理科実験の出張授業、被災地の木材を活用した家具づくり、被災文化財等救援・修復活動のための梱包資材の文化施設への提供など、事業と関わる中での支援も継続してまいりました。2013年7月より、息の長い支援を行うため、復興支援室を設けました。引き続き、復興への支援を進めてまいりますとともに、被災されたみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社は2012年7月よりスタートした第13次中期経営計画において、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーズ・ファースト・コーポレーション」と定めて事業活動を展開してまいりました。情報社会の進展により内田洋行の独自性であるICTとデザインで「情報の価値化」と「知の協創」を融合していく新たな価値創造にチャレンジし、お客様の視点に立ってその価値を提供できる企業を目指してまいります。

合わせて第13次中期経営計画では、企業文化・人の視点から内田洋行グループ社員が大切にすべき価値観や行動の基本姿勢を定めたウチダバリューを制定いたしました。ウチダバリューを内田洋行グループ社員に浸透させることで、「カスタマーズ・ファースト・コーポレーション」の実現に向けた人材・企業文化の醸成に取り組んでまいります。

2011年11月に竣工した「新川第2オフィス」では、働く場と働き方の変革「Change Working」を自ら実践し、生産性向上と省エネルギーの両立に挑戦しております。このオフィスには生産性や創造性を高める人を中心においた「場」と、省エネルギーを実現させる設備を備えております。ここでは自らが「働き方」の変革を通してパフォーマンス革新にチャレンジしています。是非、数多くのおみなさまにご覧いただければと願う次第です。

当社は1910年、大連に創業して以来、常に時代の変化を先取りし、開拓精神を持って必要な社会的価値を創造してまいりました。変化の激しい時代の中で、事業活動を通して将来を担う子どもたちのために持続可能な社会基盤を構築し地球環境を守るべく、お客様やパートナー様と共に、内田洋行グループの一人ひとりが社会的責任を果たしていけるよう、より一層の努力をしてまいります。

みなさま方におかれましては、今後ともより一層のご愛顧を賜りますと同時に、ご支援ご鞭撻のほど、何卒、よろしく御願ひ申し上げます。

1 製品・サービスにおける環境配慮

お客様に提供する製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減のためにさまざまな取り組みを行っています。

1. サプライチェーンマネジメント

商品・サービスのライフサイクル全般で関係者の方々とパートナーシップを築いています。

ウチダ環境パートナーシップ

商品・サービスの環境負荷を考えるには、商品・サービスのライフサイクル全般で環境負荷低減を図る必要があります。そのために、内田洋行ならびにグループ企業だけでなく、商品・サービスの開発、調達、製造、保管、物流、販売、サポート、メンテナンス、廃棄に携わる方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、サプライチェーンとして共に環境負荷低減に取り組むパートナーシップを築いています。

環境パートナーさまと共に取り組んでいる事項

- (1) 法令の順守
順守すべき環境関連法規、業界ガイドラインを特定し、法令順守の体制を確立しています。
- (2) 顧客要求に応える
1. グリーン購入法
2001年の法制定時より毎年の改定に対応しています。また、2006年に基準に追加された「原木の伐採が、合法であること」に対応して、木材合法性証明書を発行する体制を整えています。
- 2. 化学物質管理
お客様からの化学物質管理のご要請にお答えして、調査手順や評価方法の整備や、有害物質削減を行っています。

- 化学物質放散管理 (VOC低減)
製品が「学校環境衛生の基準、室内空気中化学物質の室内濃度指針を越える原因にならない」ように、F☆☆☆☆、F☆☆☆☆規格材料を使用するなどの対策を行っています。
(一社)日本オフィス家具協会の「JOIFA 室内空気質汚染対策ガイドライン」に則った評価基準を定めて製品を評価し、お客様の要請により情報開示を行っています。
- 化学物質含有管理 (RoHS 指令対象物質・REACH規則の含有管理)
製品に法定禁止物質を含有しないことはもちろん、電気・電子機器業界のお客様から要請されるRoHS指令6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)削減に取り組んでいます。また、REACH規則の含有調査依頼についても、対応しています。
- (3) 製品アセスメントによる評価
製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目指す企画・開発を行い、それを製品アセスメントにより評価しています。

外注先会議

サプライチェーンにおける環境負荷低減、法令順守徹底を目的に、商品・サービスのライフサイクルに携わる外注先の方々とを招集し、外注先会議を開催しています。



外注先会議の様子

2. 環境に配慮したものづくり

内田洋行は、循環型社会を実現するために、廃棄物を抑制するための設計や、循環資源を利用するための「再生材料の使用」に取り組んでいます。

デスクの環境設計対応例

- 再生材の積極利用
各デスクとも、ペントレーやプラスチック部品に再生材を採用。
再生PP100%の部品



リデュース設計

ワークプレイスシステム (ALPLACE®) は、解体が簡単にできるように設計しています。そのため、頻繁な組織変更に対応した移設が容易であり、必要に応じて、組み替え、パーツ追加を行い、アップデートして使い続けることができます。



ワークプレイスシステム (ALPLACE®)

チェアの環境設計対応例

- 再生材の積極利用
再生PETボトルを利用した張り地の他、リサイクル率の高いアルミダイキャストを使用。
再生PETクロス



ロングライフ

- 取り外し可能な背座クッション。
背座クッション
取り外し



分別設計・材料表示

- 一般的な工具で素材別に分類が可能。
- リサイクルのための素材表示。

ノックダウン構造の製品設計

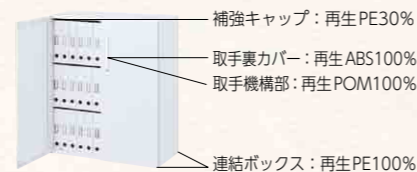
- AJチェアでは、梱包容積をサイズダウンし、流通段階での環境負荷を低減。



AJチェア

収納家具の環境設計対応例

- 再生材の使用
取手カバーなど、プラスチック部品に再生材を採用。



ハイパーストレージHS

F☆☆☆☆の天板

- ユニット天板には、F☆☆☆☆の繊維板を採用。



ユニット天板

3. 木製家具の環境配慮

国産材・地域産材や間伐材の活用

森林を育成し、森林の環境保持力を維持するため、国産材・地域産材や間伐材の活用に努めています。



レムナ国産材天板

地域産材使用の取り組み (奥羽木工所)

内田洋行は、1都4県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県)の地域産材を原料としたメラミン化粧パーティクルボード「ユニボードオリジン」を学校用家具に使用しています。



木材利用ポイント事業への参加

林野庁主催の木材利用ポイント事業は、地域材の適切な利用により、森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止および循環型社会の形成に貢献し、農山漁村地域の振興に資することを目的としています。内田洋行では、当事業へポイント対象製品として119点の木材製品を登録し、地域産材の活用を推進しています。

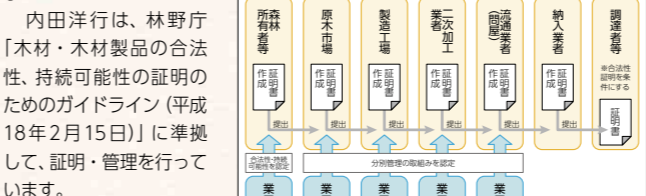


飲肥杉のテーブルとパーティション

5. 木材合法性証明書

オフィス家具のグリーン購入法

オフィス家具のグリーン購入法の基準では、製品に木質材が使用されている場合、再生資源である「原料の原木が合法的に伐採された」ものであることを求められています。



※流通に関わる全ての事業者が証明書を発行する

4. 環境教育教材

次の世代を担う子どもたちへの環境教育のための教材、実験器具を開発し小学校、中学校、高校で行われている「環境についての学習」を支援しています。

実験器具、体験教材

●風力発電実験器

風の力が光や音に変わる「エネルギー変換」が簡単に体感できます。また簡易発電メーターによって「風の強さ」と「発電量」が比例関係にあることがわかります。



風力発電実験器ミニ



うちわや扇風機で風を当てます

●発電エネルギー比較実験器

LEDの点灯に必要なエネルギーが、電球に比べて少ないことを、手回し発電機で点灯させることによって実感できます。



発電エネルギー比較実験器 TE-3L型

●地震説明器

地震の原因となるプレートの動きや歪みの蓄積、解放等の様子が、動く模型で視覚的によくわかります。



地震説明器 (簡易型) DG-E型

ソフト教材

授業で使いやすいソフト教材を様々な形態で提供しています。



ゴミをへらそう! リサイクル 森はともだち

パネル教材

●マーク学習セット (エコ編)

さまざまなエコ表示マークを黒板に貼って学習できます。



表示マーク例

製品カタログに表示している環境ラベル

●グリーン購入法適合商品

(一社)日本オフィス家具協会 (JOIFA) が「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法)」の普及と識別を目的として制定した統一マークで、グリーン購入法に適合していることを示しています。



●ウチダ環境マーク

環境安全という見地から、ウチダ独自の製品アセスメント基準に照らし、設計・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルにおいて、一定の基準を満たしたものと認めた商品に付与しています。



●JEMA 学校教材・教具安全基準適合品

学校教材・教具で、製品からの有害物質 (学校環境衛生の基準対象の6物質: ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン) の放散が (一社) 日本教材備品協会 (JEMA) の定める基準以下であることを示しています。



2 事業活動における環境負荷低減

1. 製造工程での取り組み

内田洋行グループは、製造工程において環境負荷軽減に取り組んでいます。

|| 脱有機溶剤化

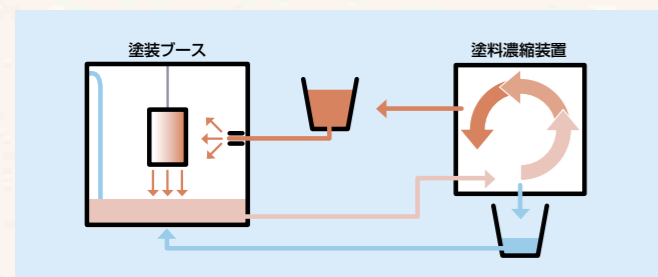
塗装を有機溶剤が含まれない塗料に移行しています。シンナー、トルエンなどの有機溶剤を使用せず、主に水を溶剤とする水性塗料、まったく溶剤を使わない粉末塗料を使用しています。したがって塗膜硬化時に溶剤が揮発して大気を汚染することはありません。

|| 水性塗料リサイクル・クローズドシステム (江戸崎共栄工業)

水性塗料を吹きつけるときに、製品に付着しなかった余分な塗料を回収しています。回収した塗料は、濾過装置によって水と分離した後、成分調整を行い再利用しています。分離した水は再び塗装水に利用しています。



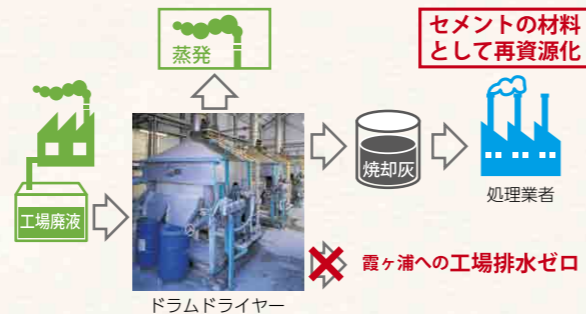
自動塗装ブース



水性塗料リサイクル・クローズドシステム

|| 工場排水ゼロ (江戸崎共栄工業)

浄化設備を経由して、水を循環させて再利用しています。最終的な工場廃液は、加熱された回転ドラムによって水分を瞬間蒸発させるドラムドライヤーの採用で「工場排水ゼロ」を実現し、霞ヶ浦の環境保全に貢献しています。



|| 太陽光発電システムの導入 (さくら精機)

2013年6月に太陽光パネルを設置しました。システム容量は49.91kWで、年間推定発電量は54,580kWhです。この太陽光発電による電力は全量売電しております。この発電量を二酸化炭素削減量に換算すると、約16,700kg-CO₂/年となります。



太陽光発電システム

|| 新塗装設備の導入 (サンテック)

2012年9月、塗装設備全体の老朽化のため、新塗装設備を導入いたしました。周辺環境への配慮から焼付乾燥炉パーナーは脱臭装置システムを採用しています。新塗装設備では、乾燥炉の燃料を従来のA重油からオールプロパンガス化とし、旧設備と比較して年間のCO₂排出量を11%削減しております。



新塗装設備

2. 物流での取り組み

内田洋行グループの物流会社では、グリーン経営の認証を取得するなど、環境経営に力を入れています。

|| 輸送における環境配慮

● 低公害車の導入

配送用トラックの排出ガスを削減するために、ディーゼルエンジンを搭載した自動車より排気ガス中の有害物質(黒煙・NOx・SOxなど)が大幅に少ない圧縮天然ガストラックの導入を進めています。2013年7月20日現在、低公害車は23台で、その他のトラックについても低排出タイプのトラックへの切り替えを推進しています。

● モーダルシフトの推進

省エネ効果、排気ガスに含まれる有害物質による大気汚染削減、二酸化炭素(CO₂)排出削減による地球温暖化防止などを意図して、トラックによる輸送から、鉄道貨物を利用しての輸送への転換を推進しています。2012年8月～2013年7月までの鉄道貨物利用は50トンでした。

● エコドライブの推進

デジタルタコグラフの導入により、ドライバーに速度オーバーや急発進・急加速などを警告します。

また運行データからドライバーの特性を把握し、安全で経済的な運行管理につなげています。長時間のアイドリングや非効率な運行を制御することでCO₂の排出が抑えられ、燃費も向上し、物流部門における環境負荷低減に貢献しています。

2. 物流での取り組み

|| 梱包材回収・リサイクル

● 産業廃棄物収集車

企業として責任を持って産業廃棄物の適正な処理を行うために、グループ企業の物流会社は産業廃棄物収集運搬許可を取得しています。収集トラック(パッカー車)にて倉庫や搬入現場で発生した不要梱包材を分別回収し、適正な廃棄、再資源化を実施しています。

● 発泡スチロールのリサイクル

回収した発泡スチロールを減容機で圧縮固化し、原料リサイクルに利用しています。



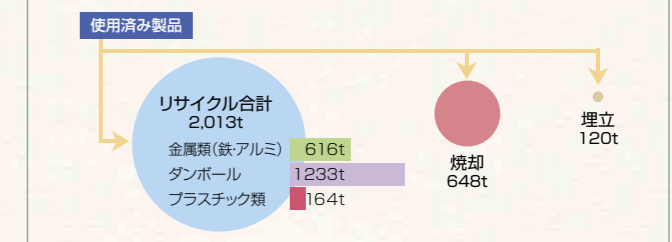
3. 製品使用後における取り組み

内田洋行グループでは、製品使用後の資源を有効活用しています。

|| 下取り分解

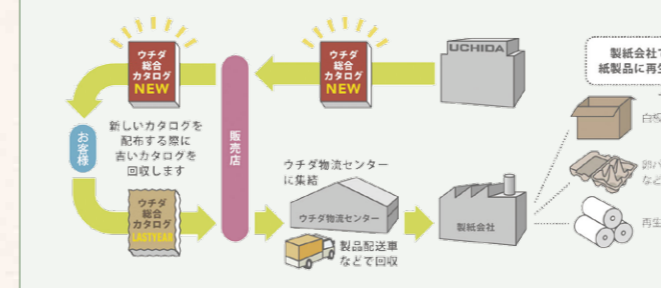
お客様から引き取った下取り品・不要機器などを物流センターで分解し再利用しています。再資源となる鉄・アルミニウムなどの金属類、梱包資材の紙類、助燃剤として燃焼代替エネルギーになるプラスチック類を分別しています。

● 使用済み製品のリサイクル状況(2012年度)



カタログリサイクル

内田洋行では、オフィスカatalog、教育catalogを、2000年より毎年回収し、製紙会社工場にて各種紙製品に再生しています。2012年度は、7.5t回収しました。



■ カタログ回収量 (t)



4. オフィスでの取り組み

内田洋行の環境目標達成に向かって、社員が一丸となって地球環境に配慮し、オフィスや営業活動において省資源や省エネルギーへの取り組みを行っています。

|| ハイブリッド車の導入

2010年4月よりハイブリッド車の導入を進めております。これによって1台あたり年間ガソリンの使用量を大きく削減する事ができました。2013年7月20日時点では35台の営業車に導入されております。その他の営業車についても、順次、ハイブリッド車への切り替えを推進してまいります。



ハイブリッド車

|| 役員会の完全ペーパーレス化

2012年2月より取締役会議、経営執行役員会議を、完全ペーパーレスで実施しております。資料は全て事前に電子化し、会議は自身のタブレット端末を操作、閲覧することで運営されています。このペーパーレス化により、開催前の議題や資料の確認、事前の情報共有などが進むとともに、会議の生産性も格段に向上、経営の意思決定スピードを高める一助となっています。



タブレット端末により資料確認

環境マネジメント

1. 内田洋行の環境方針

環境理念

内田洋行は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するために、企業活動全般において地球環境への負荷の低減を積極的に推進します。

また当社製品の品質と環境の両面を常に追求し「安全で、環境負荷の少ない製品の提供」により、豊かな社会の実現とかけがえない地球環境の次世代への継承を目指します。

基本方針

- 1. 法遵守**
環境関連の法律、規制、当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。
- 2. 事業活動**
事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減、およびグリーン調達を推進します。
- 3. 製品開発**
製品の開発においては、製品アセスメントを実施し、環境保全の向上を目指した製品開発を推進します。
- 4. 外注管理**
外注先における環境管理向上のため、外部環境監査を継続的に実施し、環境負荷の低減を目指します。

- 5. 環境に配慮した製品の販売**
環境に配慮した製品・サービスの提案・販売を通じ、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。
 - 6. 環境マネジメントシステムの構築**
環境目的・環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す仕組みを構築し、環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的改善に努めます。
 - 7. 環境教育**
環境教育を通じ、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本方針を全従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、環境保全活動が適切に行われるように啓発します。
- 制定日 1999年1月21日 株式会社内田洋行
更新日 2008年1月21日 代表取締役社長 柏原 孝

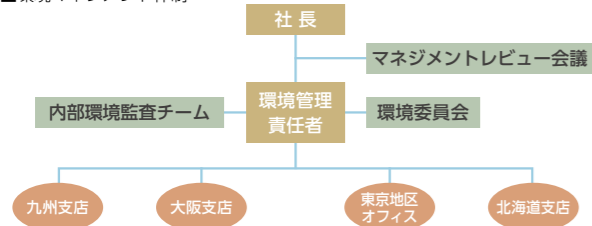
2. 環境マネジメント体制

内田洋行は、環境マネジメントシステムを活用し、持続可能な循環型社会を実現するために、全社が一丸となっています。



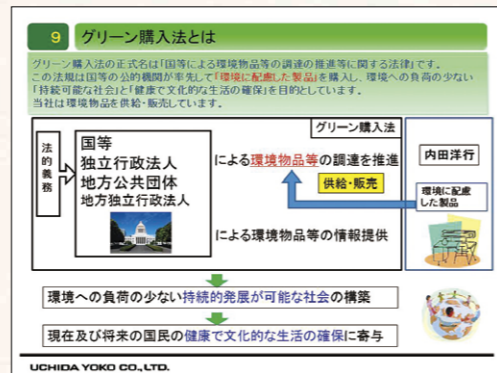
マネジメントレビュー会議

環境マネジメント体制



3. 環境教育

内田洋行では、各部門にて教育訓練を実施し全社員の啓発を行っています。それに加えて、内部監査員や新入社員に対しては、外部研修機関の活用も含む研修を実施して環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。さらに、全社員が自らの業務や作業が環境に与える影響について学ぶ「環境教育研修」を毎年開催し、企業活動の中で環境保全活動を実践していくよう教育を実施しています。



オリジナルテキストで会社の取り組みを学ぶ

4. ISOなどの取得状況

内田洋行グループでは、子会社・関連会社、連結対象会社でISO9001/ISO14001/Pマーク/ISMSの認証を取得しています。

内田洋行の認証内容

- ◎ ISO14001 (2004) : NQE-11030009A
初回登録 1999年7月26日 有効期限 2014年7月25日
 - ◎ ISO9001 (2008) : NQA-11030034A
初回登録 1996年7月17日 有効期限 2014年7月16日
 - ◎ プライバシーマーク : 第10480001 (07) 号
初回認定 2000年7月19日 有効期限 2014年7月18日
 - ◎ ISO27001 (2005) : IS 507337 ※
初回登録 2007年1月12日 有効期限 2016年1月11日
- ※ ISO27001は公共本部官公自治体ソリューション事業部、ソリューション&サービスビジネス部、情報事業本部情報エンジニアリング事業部のみ取得 (2013年7月20日時点)

内田洋行グループの認証取得状況

認証取得状況	ISO9001	ISO14001	Pマーク	ISMS
子会社・関連会社 39社中	10社	12社	12社	2社
連結対象 22社中	10社	12社	9社	2社

5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス

内田洋行グループでは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進するため、継続して事業活動における環境負荷を測定しています。

対象事業所

- オフィス：内田洋行の地区営業所を除く、本社・支店
- 製造拠点：グループ製造企業国内5社【(株)サンテック、(株)太陽技研、(株)マービー、江戸崎共栄工業(株)、(株)さくら精機】
- 物流拠点：主要物流企業2社【日立物流オリエンタロジ(株)、(株)陽光】
- 施工拠点：施工会社1社【(株)ウチダテクノ】

●対象期間 2012年7月21日～2013年7月20日

INPUT

エネルギー

	単位	合計	オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)
エネルギー合計	GJ	197,025	53,711	37,879	105,435	10,057
購入電力	kWh	12,723,789	4,784,871	1,748,908	6,190,010	675,435
灯油	kL	15.3			15.3	
A重油	kL	490.9	5.5		485.4	
都市ガス	Nm ³	6,228	4,857		1,371	
液化天然ガス(LNG)	t					66,380
液化石油ガス(LPG)	t	480.3			480.3	
車両ガソリン	kL	258.2	190.1	40.4	27.7	20.9
車両軽油	kL	465.9		464.2	1.7	
車両圧縮天然ガス(CNG)	Nm ³	43,921		43,921		

水資源投入量、用紙使用量

	単位	合計	オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)
水資源投入量	m ³	75,796	10,388	3,606	61,802	10,370
用紙使用量	t	58.4	42.3	10.0	6.0	0.5

OUTPUT

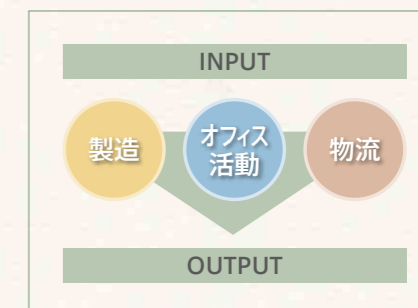
廃棄物

	単位	合計	オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)
廃棄物等総排出量	t	4,303	312	2,881	1,110	38.2
リサイクル量	t	3,226	212	2,082	932	36.6
リサイクル率	%	75.0%	67.9%	72.3%	84.0%	95.7%

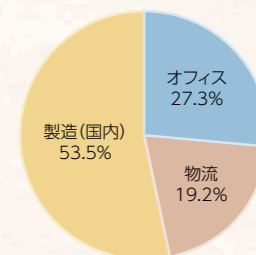
CO₂排出量

	単位	合計	オフィス	物流	製造(国内)
CO ₂ 排出量	t	10,649	2,684	2,200	5,766

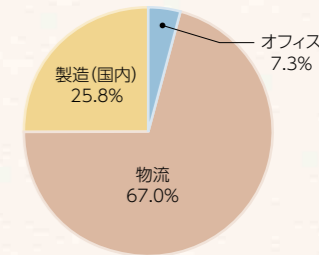
INPUTとOUTPUTの関係



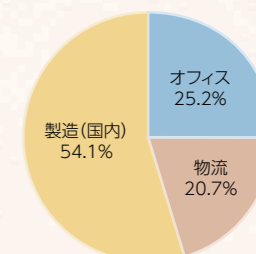
エネルギー使用比較(国内)



廃棄物量割合(国内)



CO₂排出量割合(国内)



算出方法

環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告マニュアルVer3.4」(2013年5月公表)を参考にしました。
※製造(海外)エネルギー合計、CO₂排出量は、単位発熱量と排出係数が不明のため算出していません。

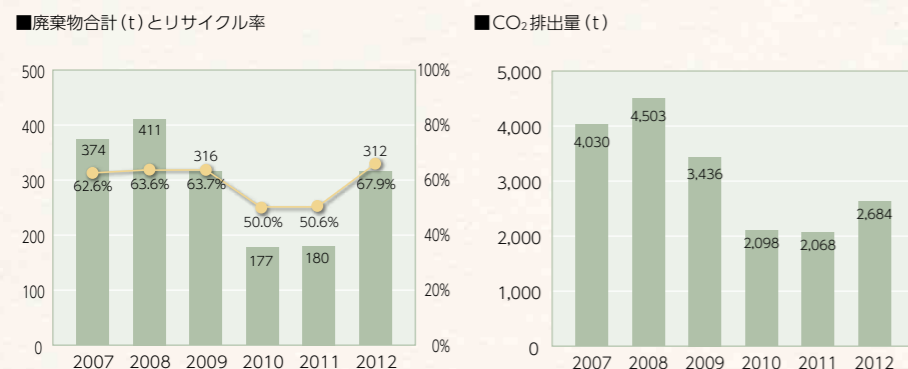
6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移

2010年2月潮見オフィスを、清澄、東陽町、冬木（門前仲町）の3カ所に移転しました。
2010年新川本社ビル全館にICTネットワーク制御によるLED照明を導入しました。
2012年2月に新川本社ビル、清澄、東陽町に新しく竣工した新川第2オフィスを加えた4カ所への再配置を実施しました。
2013年3月北海道支店を設置していた所有ビルが築48年を経過し、老朽化が進んだことから、移転を行いました。

INPUT



OUTPUT



法律への対応について

省エネ法の平成20年度改正で、事業全体のエネルギー使用量が1,500キロリットル（原油換算値）以上の事業者を「特定事業者」とし、新たなエネルギー管理が義務づけられました。
当社の平成24年度のエネルギー使用量は1,315キロリットル（原油換算値）（平成22年度は1,537キロリットル、23年度1,367

キロリットル）ではありますが、経済産業省より特定事業者の指定を受けており、以下の法定義務を履行しております。

- ・エネルギー管理統括者等の選任
- ・中長期計画書・定期報告書の提出
- ・年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減

お客様とのコミュニケーション

1. 品質と信頼性向上のために

お客様の信頼と満足を得るために、品質第一主義で取り組んでいます。

内田洋行の品質方針

●品質理念

内田洋行は、顧客の信頼と満足を得ることができる品質を備え、かつ環境に配慮した製品・サービスを継続的に提供することにより、社会の一員としてその発展に寄与します。

●基本方針

内田洋行は品質理念に基づき、当社製品の設計・開発、製造、調達、物流、施工の各プロセスに関する品質マネジメントシステムについて、以下の方針を設定する。

1. 要求事項に加え、顧客の現在及び将来のニーズを理解し、顧客の期待に応える。
2. 製品の安全性の確保を、全てに優先させて徹底する。
3. 法規・条例および規制・基準を的確に把握し、それを順守する。
4. 全ての組織、全ての階層が参画し、品質マネジメントシステムの有効性を最大限に発揮するよう、その能力を活かす。
5. 品質目標を設定し、実施し、見直して、品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

1996年2月21日制定 株式会社内田洋行
2010年9月21日改定 代表取締役社長 柏原 孝

品質基準と性能試験

新製品の開発において、デザインレビュー・設計検証・妥当性確認などの設計審査を実施しています。

また、JIS規格、業界規格、海外規格などを参考に、さらに厳しい「社内基準」[試験項目]で、製品評価を実施しています。



耐久試験用の自動開閉装置

製造外注先への品質監査

内田洋行では、計画的に製造外注先に対し、品質管理体制や製造管理体制等の検証を目的に品質監査を実施しており、2012年度は18社実施し、40件の是正処置を行い、品質の維持・向上を図っています。



品質監査

在庫品検証

内田洋行の倉庫に保管している製品を計画的に検品・評価し、工場出荷後の品質を検証すると共に、これらの情報を製造外注先にフィードバックすることで、品質の維持・向上につなげています。



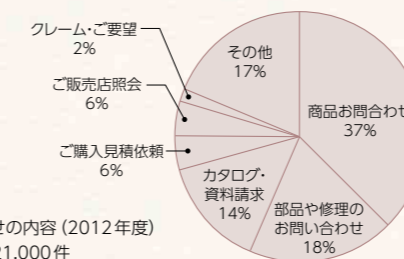
在庫品検証

2. お客様相談センター

お客様とのコミュニケーションを第一に考え、お客様からのご意見やご要望に対して、迅速・的確に対応しています。

お客様相談センターへのお問い合わせの内容

2012年度のお問い合わせの内容は、商品に関するお問い合わせが37%、部品や修理のお問い合わせが18%、カタログ・資料のご請求が14%でした。トータルのお問い合わせ件数は、約21,000件でした。



お客様相談センター ご連絡先

フリーダイヤル ▶ 0120-077-266

受付時間 祝祭日を除く、月曜日から金曜日 午前9時～午後5時

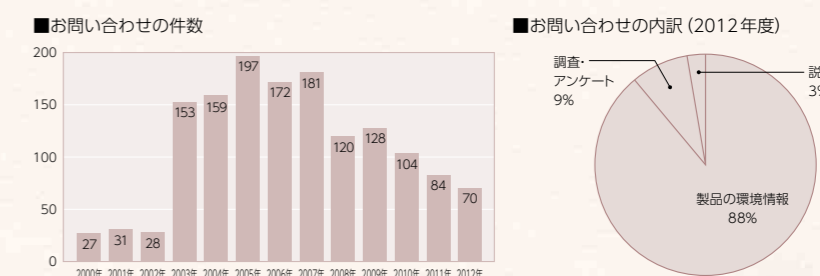
※対応サービス向上のために録音させていただくことがあります。あらかじめご理解とご協力をお願いいたします。

ホームページ <http://www.uchida.co.jp/support/index.html>

環境コミュニケーション

内田洋行では社内、社外からの環境に関する情報が円滑に伝わるように、環境コミュニケーションシステムを構築しています。

今年度は、お客様から環境に関してのお問い合わせを70件いただきました。



5 地域・社会とのコミュニケーション

1. 地域との共生、社会への貢献

地域があって、初めて企業活動が成り立つことを意識し、地域の一員として社会に貢献する姿勢を保ち続けます。

ビジネスインターンシップ制度の開催

内田洋行では2004年度より毎年1～2週間のビジネスインターンシップを実施し、今までに約400名の学生を全国から受け入れています。ビジネスインターンシップの意義を「仕事体験を通じて、参加者の社会に対する関心をあげるとともに、経験によってモノの見方・考え方の幅が広がる支援をする」ととらえ、現場体験型実習を行っています。

体験型実習によるビジネス現場の徹底理解

実習の特徴は、現場体験型であることです。例えば、営業のコースでは営業同行の中でお客様へヒアリング調査を行い、開発のコースでは当社ビジネスに関わる製品開発プロセスの実践を行っています。

成果発表会の開催

最終日には成果発表会を実施します。各コースにて行われた内容を共有し、会社という組織の広さ、つながりを体感していただいています。

■受入実績

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
32	44	48	48	56	51	48	43	31

■2012年ビジネスインターンシップ コース一覧

No.	テーマ	コース名
1	販売：オフィス分野	オフィス市場分野における販売・マーケティング
2	販売：教育ICT分野	教育ICT分野における販売・サポート
3	販売企画	教育市場におけるマーケティング実践
4	商品企画	教育市場における新商品開発
5	調査研究	教育関連調査研究およびマーケティング
6	プロダクト開発	ファニチュアと情報機器の融合を目的としたプロダクト開発
7	オフィスデザイン	オフィス空間・レイアウト設計
8	広報	広報・PR活動実践

2. 復興支援の取り組み

内田洋行は震災直後から現在にいたるまでさまざまな支援活動や復興に向けた取り組みを行ってまいりました。

被災地区で理科実験の出前授業を実施

2011年3月11日に発生した東日本大震災から2年半が経過しました。内田洋行では2011年に引き続き、被災地区の小学校に理科授業の支援を実施しました。この支援は公益社団法人日本理科教育振興協会が復興支援事業として計画したもので、昨年度に引き続き「平成24年度文部科学省復興教育支援事業」として採択されています。

今年度は福島県、宮城県教育委員会から各自治体に案内していただき、応募があった中から甚大な被害のあった地域の小学校約21校が選定され、内田洋行はその中で7校12回の理科授業を実施しました。震災によって理科室が使えなくなったり、理科実験機器が消失してしまった小学校に対して機材・消耗品を持ち込み、新学習指導要領に準拠した理科授業を実施しました。

時期	場所	授業回数	人数
9月・11月	福島県いわき市 3校	7回	299人
10月下旬	宮城県石巻市 1校	1回	9人
11月中旬～下旬	福島県南相馬市 3校	4回	102人

※昨年の実施状況

時期	場所	授業回数	人数
2011年度	宮城県、岩手県 10校	17回	578人



6 社員とのコミュニケーション

社員のために

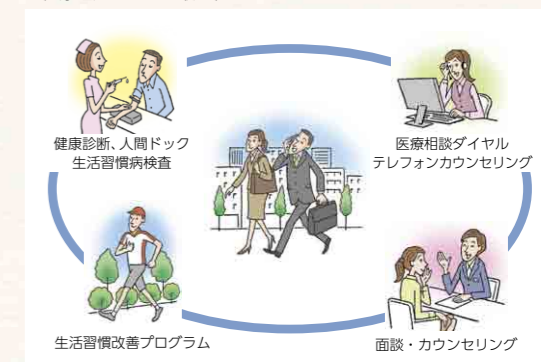
社員が心身ともに健康であり続けるために、社員の「安全・安心」のために、そして、社員の「やりがい」のために、内田洋行は、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康の維持のために

社員の健康増進のために、以下の支援をしています。

- ・法定の健康診断に加え、33歳以上の社員に無償の人間ドックや生活習慣病検査を提供します。本年は、ほぼ全員がこの機会を利用され、健康管理に努めました。
- ・産業医による面接指導についても、法定の基準を超えた当社独自の基準を用意し、幅広く社員の健康状態を把握するよう努めています。
- ・生活習慣改善プログラムを導入し、メタボリックシンドローム対象者への生活指導を重点的に実施しております。
- ・その他保健師による健康面談、外部専門会社によるカウンセリングなど、社員の健康をサポートする仕組みを講じています。

■健康増進のための取り組み

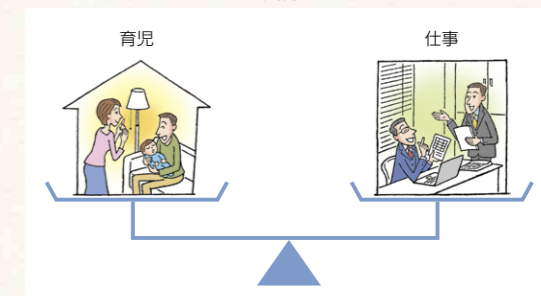


仕事と育児の両立支援

内田洋行は、育児を社員にとって重要なイベントと位置づけ、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、体制を整備してまいりました。法定の産前・産後休暇や育児休業などに加え、仕事と育児の両立を意図して以下の支援をしています。

- ・妊婦の負担を軽減するフレックスタイム制度
 - ・パパのための配偶者の出産時休暇
 - ・子どもが1歳になった直後の4月まで延長できる育児休業制度
 - ・子育てに力を注ぐための所定外労働免除やお子様小学校に入るまで利用できる育児短時間勤務制度
 - ・育児目的や妊産婦を対象としたシフト勤務制度
 - ・育児を目的とした保存有給休暇利用制度（介護でも利用可能）
- このように、仕事を続けながらも育児に参加できる体制を整えています。

■ワーク・ライフ・バランスの実現

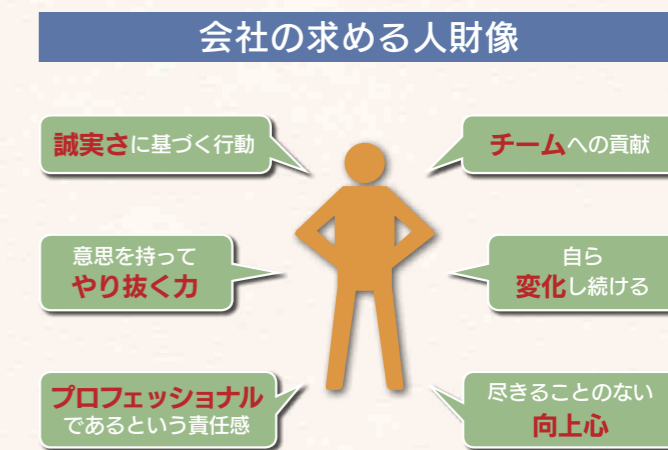


行動計画

- 目標1 出産、育児に対応したフレキシブルな勤務形態について、一層の充実を図る。
【対策】・育児のための時間確保に向けた所定労働時間免除制度の適用要件の拡大
・在宅勤務の実験、研究
- 目標2 所定外労働時間の削減に向けた対応を行う。
【対策】・所定外労働の原因分析を行う。
・長時間の所定外労働を行った社員の所属部門に対する改善指導を徹底する。
- 目標3 計画期間中に、育児休業の取得状況を次の水準以上とする。
男性社員・・・期間内に1人以上取得すること。
女性社員・・・取得率を80%以上とすること。
【対策】・男女に関わらず制度の利用を促進するため周知、啓蒙の実施

社員に求める価値観や行動の基本姿勢「ウチダバリュー」の制定

平成24年7月よりスタートした第13次中期経営計画の中で「内田洋行グループ社員が大切にすべき価値観や行動の基本姿勢」としてウチダバリューを制定いたしました。これは人・組織・会社の目指す方向を明確にし、全員で共有することで、人・組織のベクトルを合わせ「人材・企業文化の醸成」を果たすことを目的としました。ウチダらしさを明文化したウチダバリューを共有し、ステークホルダーの皆様からの信頼をいただきながら「カスタマーズ・ファースト・コーポレーション」を目指してまいります。



内田洋行

環境・社会報告書 2013

UCHIDA Environmental and Social Report



「大阪 ユビキタス協創広場 CANVAS」内「フューチャークラスルーム®」

株式会社 **内田洋行**

〒104-8282 東京都中央区新川 2-4-7

総務部 品質環境課 TEL: 03-3555-4090 E-mail: eco@uchida.co.jp

発行: 2013年11月